

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国内政、経済、外交月間報告
（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2021年7月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- セントルシアで総選挙が行われ、野党セントルシア労働党が与党統一労働者党を大差で破り、5年ぶりに政権を獲得し、ピエール党首が首相に就任した。
- 各国でワクチン接種が進み、完全接種者には入国時の検疫等が緩和されつつある。また、特定業種にはワクチン接種を実質上義務付ける動きも見られる。
- 渡航制限が緩和されつつある中で、主要な観光客市場である北米や欧州との航空便が再開ないし再開発表が見られ、クルーズ船も再開されつつある。
- 日本政府は、セントビンセントの火山被害への緊急無償資金協力として158万米ドルの供与を発表。ゴンザルベス同国首相兼外務大臣は、茂木外務大臣との電話会談で、日本の支援に謝意を述べた。
- グリーン・アンティグア外務大臣（同国オリンピック委員長）は、東京オリンピックのため訪日中で、葉梨農水副大臣と会談。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 1日付セントキッツ紙は、政府は12日よりワクチンの完全接種者には政府機関が認定する宿泊施設で3日の検疫期間を設けると述べたと報道。
- 2日、セントキッツ情報局は、ハリス首相はカリコム各国との協議により、アストラゼネカ5千回分を確保し、8日から接種を再開すると述べたと発表。
- 2日付セントキッツ紙は、ネイビス島は3日から12日まで終日外出禁止となると報道。
- 5日付ドミニカ紙は、7日からワクチン完全接種者は入国後の検疫が免除されると報道。
- 8日付アンティグア紙は、政府は、7日前以内のPCR検査陰性結果を持つワクチン完全接種者は、入国後の検疫を免除すると発表したと報道。
- 10日付セントキッツ紙は、12日から規制が解除され、経済活動は再開される、ワクチン完全接種者の入国後の検疫は3日間に短縮されると報道。
- 14日付セントビンセント紙は、13日スプートニクV5万回分が到着し、接

種が開始されると報道。

- 16日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相は、ワクチンを接種しない公務員は、自己負担でPCR検査を隔週受ける必要があると発表したと報道。
- 17日付セントキッツ紙は、米軍南方部司令は8月末に2つの野戦病院を供与する予定で、各野戦病院には40病床が設置されると報道。
- 19日、グレナダ政府は、31日より、入国外国人はワクチン完全接種者のみに限るとする規制を発表。
- 19日付アンティグア紙は、シノファームの接種が開始され、アストラゼネカを敬遠する人の接種が望まれると報道。
- 20日、セントビンセント政府は、渡航者はワクチン完全接種者であっても、出発国によって期間の異なる検疫が必要との入国規制措置を発表。
- 22日付セントビンセント紙は、政府は23日より、空港タクシー運転手はワクチン完全接種者に限ると発表したと報道。
- 23日、アンティグア政府は、5～7月に採取した国内7検体の1つからデルタ株変異種がカリブ公衆衛生庁（CARPHA）により確認されたと発表。
- 23日付セントキッツ紙は、26日から夜間外出禁止は午後11時から午前5時までに緩和されるが、大規模集会は依然禁止と報道。
- 24日付アンティグア紙は、政府は、公務員はワクチン接種か自費での隔週のPCR検査が必要、双方とも拒否する場合は無休停職とすると発表したと報道。
- 29日付アンティグア紙は、政府は、英国からアストラゼネカ1万2千回分及び米国からファイザー等6万6千回分を受領予定と発表したと報道。

(2) その他内政

- 5日付セントルシア紙は、シャスネ首相は、7月26日に総選挙を実施、立候補受付を16日とすると発表。
- 6～7日付セントビンセント紙は、野党国民民主党は議会前での大規模な反政府抗議活動を行った、野党は現政権の退陣、総選挙実施を求めたと報道。
- 9日付セントビンセント紙は、西インド諸島大学地震研究所は、ラ・スフリエール火山に関する警告をオレンジから黄色に引き下げる勧告を出したと報道。
- 10日付セントルシア紙は、キング・インフラ大臣が辞任、与党統一労働党を離党、次期総選挙に無所属で出馬すると発表した、シャスネ首相は、同大臣の行為は国家への裏切りと述べ、キング大臣の選挙区にはマッキンタイア候補を選出したと述べたと報道。
- 15日付セントルシア紙は、米州機構（OAS）はセントルシア総選挙にプラタ人権局長を団長として、11人の選挙監視団を派遣すると報道。19日、カリコムは、トリニダード・トバゴ主任選挙官を団長とする10名の監視団を派遣すると発表。21日、英連邦は5人の選挙監視団を派遣すると発表。

- 16日付セントルシア紙は、総選挙立候補受付が終わり、総計45人が立候補、与党UWPは全17選挙区に候補者を立て、野党セントルシア労働党(SLP)は、キング大臣のカストリーズ北及びフェデリック元UWP議員が無所属で立候補したカストリーズ中央選挙区には独自候補を立てなかったと報道。
- 26日、セントルシア総選挙が行われ、野党セントルシア労働党が13議席、与党統一労働者等は2議席に止まり、野党が地滑りの勝利を収めた。また、キング前インフラ大臣等無所属2人も当選した。ピエール野党党首は、有権者に感謝する、国民の声を聞き、寛容ある政府を目指し、対立と分断を解消したいと述べ、シャスネ首相は、支持者に感謝する、この5年間の政府の業績を誇りに思う、党を立て直し、国家のために尽くすと述べた。
- 27～28日、カリコム、OAS及び英連邦のセントルシア選挙監視団はそれぞれ暫定声明を発出し、選挙は国民の意を反映したものと評価しつつ、選挙人名簿の更新、選挙区割りの見直し等が必要とも指摘された。
- 28日付セントルシア紙は、ピエール野党党首の首相就任宣誓式が実施されたと報道。30日、首相府は、ピエール首相は、財務・経済開発・青少年経済大臣職を兼務する、司法長官にモンデシール弁護士が任命されたと発表。

3. 経済

- 1日付グレナダ紙は、観光局は、バージンアトランティック航空が16日より、ロンドンからバルバドス経由で週2便、英国航空が21日よりアンティグア経由で週2便を就航させる発表したと報道。
- 2日、カリブ防災緊急管理局(CDEMA)は、ハリケーン・エルサは東カリブ地域を通過したと発表し、3日～5日付地域各紙は、各国で洪水、倒木等の被害が発生し、ドミニカで2人の死亡が確認された、セントルシアで少なくとも1人が死亡、農作物への被害が3,400万東カリブドルに及んだ、セントビンセントでも農作物への被害が出ていると報道。
- 5日付アンティグア紙は、3日からジェットブルーのニューヨーク直行便(ニューアーク)が週3便开始されたと報道。
- 6日付カリコム紙は、セントビンセントは、IMFの緊急信用ファシリティの大規模自然災害支援として、1,160万米ドルの支援申請が認められたと報道。
- 7日付セントビンセント紙は、同国は最低法人税率を15%とするOECDの国際課税枠組みに参加しなかった9カ国の1つと報道。
- 7日付アンティグア紙は、環境省は、排出ガス抑制のためタクシーやバス等に電気自動車の導入を実験的に開始すると発表したと報道。
- 13日、日本政府は、セントビンセントの火山噴火被害者への支援として158万米ドルの緊急無償資金協力を決定し、国際移住機関(IOM)及び国連世界

食糧計画（WFP）を通じ、避難所の改修や食料等の支援を実施すると発表。

● 14日、セントルシア政府は、6月の観光者数は予測を34%上回り、21,357人となり、5月より7,018人増加したと報道。

● 15日付グレナダ紙は、政府は、持続可能なブルーエコノミーを開発し、貴重な生態系を守るための海洋経済計画を承認したと報道。

● 15日、ドミニカ情報局は、保健省は、世界小児プロジェクト（WPP）との間で、ドミニカ中国友好病院でのドミニカ児童の検診、手術を強化する協力覚書を署名し、WPPに年額83,000東カリブドルの管理費等を拠出すると報道。

● 15日付セントルシア紙は、台湾技術協力団は、サー・アーサー・ルイス短期大学との間で、技術革新や起業家育成支援のための協力覚書を署名したと報道。

● 19日付セントビンセント紙は、16日英国セントビンセント友好信託基金は、火山爆発被害救済のため33万東カリブドルを同国政府に寄付したと報道。

● 22日付アンティグア紙は、英国航空はヒースロー空港からのロンドン便を30年以上ぶりに再開し、これによりガトウィック空港便と合わせ、週9便のロンドン便が就航することになると報道。

● 23日付ドミニカ紙は、アメリカン航空は12月からマイアミ・ドミニカ便を開始すると発表したと報道。

● 23日、カリブ開発銀行は、セントビンセント火山被害復興支援のため、同国への530万米ドルの借款を承認したと発表。

● 25日付セントルシア紙は、英国航空のロンドン・ヒースロー便が30年ぶりに再開された、同航空のガトウィック便は週4便運航されている、週1便のヒースロー便は9月4日までの予定であるが、その後の再開も検討されていると報道。

● 27日付ドミニカ紙は、コロナ禍規制後初めてのクルーズ船舶が入港すると報道。

● 29日付ドミニカ紙は、スケリット首相は28日の来年度予算案発表の中で、地熱発電開発につき、新たに2つの井戸採掘を行う、世銀の支援と技術協力を得て、1,300万米ドルの機材を調達し、地熱発電を進めると述べたと報道。

● 29日付セントルシア紙は、世銀は、同国の地熱発電開発のために2,190万米ドルの借款を承認したと報道。

4. 外交

● 7日、東カリブ各国首脳は、モイーズ・ハイチ大統領の逝去に深い哀悼の意を表し、暗殺を非難する声明を各々発出。

● 7日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は、カリコム首脳会合でカリコム域内の携帯ローミング料金廃止につき各国首脳の賛同を得たと報道。

- 13～14日付アンティグア紙は、ブラウン首相（カリコム議長）がハイチ問題につき、カリコムは、関係国と協力して、ハイチ国民が団結して暫定政府を樹立し、信頼出来る選挙の早期実施を確保するため統治機能と選挙制度を確立するための体制を整える、米国を含め外国の軍事介入は支持しないと述べ、14日にはカリコム運営委員会でハイチ問題を協議したと報道。
- 18日付セントビンセント紙は、16日、英国友好信託基金が火山被害に伴う救援活動を支援するための継続的なコミットメントの一環として、33万カリブドルを支援したと報道。
- 19日、ゴンザルベス・セントビンセント首相兼外務大臣は、ジャマイカ訪問中の茂木外務大臣との電話会談を実施し、ラ・スフリエール火山被害への日本の緊急無償資金協力を謝意を述べると共に、地域情勢、国際場裡における連携を協議した。
- 19～28日付地域各紙は、ボズクル国連議会議長は、22～24日アンティグアを訪問し、ブラウン首相及びグリーン外務大臣と会談し、小島嶼国が抱える課題等を協議し、24～27日のセントビンセント訪問では、ラ・スフリエール火山レッド地帯を視察した他、ドーガン総督、ゴンザルベス首相他と会談したと報道。
- 27日からグリーン・アンティグア外務大臣（同国オリンピック委員会委員長）は東京オリンピック出席のため訪日中。30日に、同大臣は葉梨農水副大臣と会談した。
- 31日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、17年以降交渉を続けていたアンティグアとの海洋境界が合意に達し、英国との合意書に署名したと発表すると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。